

3 子育て支援課

3-1 児童福祉関係

1 保育所等の数及び利用定員の推移

令和5年4月1日現在の認可保育所は6か所（施設数は7か所）、幼保連携型認定こども園は8園、保育所型認定こども園は25園（施設数は26カ所）、地方裁量型認定こども園は1園、事業所内保育所は3園、家庭的保育事業施設は1園である。

少子化の影響により、全体的に入所児童数は減少傾向であるが、3歳未満児保育のニーズは依然高い状況である。

施設数及び利用定員

区分 年度	公 立		私 立		計	
	施設数	定員(人)	施設数	定員(人)	施設数	定員(人)
R 1	16	1,345	28	2,761	44	4,106
R 2	16	1,345	28	2,776	44	4,121
R 3	16	1,345	29	2,796	45	4,141
R 4	16	1,125	30	2,801	46	3,926
R 5	16	1,125	30	2,744	46	3,869

*施設数に分園を含む。

*令和5年4月に、民間保育所2園が幼保連携型認定こども園に、民間保育所8園が保育所型認定こども園に移行。一部の園で定員についても見直しを行った。

※さらに私立保育所1園、幼保連携型認定こども園2園で定員を減少。幼保連携型認定こども園1園で定員を増加した。

2 年齢別保育所・認定こども園入所状況

(令和5年4月1日現在)

園 名	飯田市入所児童							他市 町村	自由 契約	合計	利用 定員
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計				
丸山保育園				2	4	5	11	0	0	11	20
座光寺保育園	2	10	7	18	16	25	78	0	0	78	110
松尾東保育園		11	12	18	22	18	81	0	0	81	115
下久堅保育園		5	11	9	13	19	57	0	0	57	90
上久堅保育園				2	5	2	9	0	0	9	20
龍江保育園		5	10	10	11	14	50	0	0	50	80
竜丘保育園				9	20	15	44	0	0	44	60
川路保育園				12	16	15	43	0	0	43	45
三穂保育園		4	5	9	8	8	34	0	0	34	45
山本保育園		3	3	8	11	7	32	0	0	32	70
中村保育園		5	12	6	16	25	64	0	0	64	90
殿岡保育園		3	13	7	18	13	54	0	0	54	90
鼎みつば保育園	3	11	13	24	19	35	105	0	0	105	150
上郷西保育園		5	8	19	14	21	67	0	0	67	100
上村保育園	0	1	1	0	2	1	5	0	0	5	20
和田保育園	0	0	0	1	1	1	3	0	0	3	20
公立計	5	63	95	154	196	224	737	0	0	737	1,125
あふち保育園	0	0	0	1	0	0	1			1	
松川保育園	0	0	0	1	0	0	1			1	

山吹保育園	0	1	0	0	1	0	2			2	
下市田保育園	0	0	0	0	0	1	1			1	
新野保育園	0	0	1	0	0	0	1			1	
下條保育園	0	0	0	1	0	0	1			1	
わかばこども園	0	0	0	0	1	1	2			2	
市外公立委託計	0	1	1	3	2	2	9			9	

園名	飯田市入所児童							他市町村	自由契約	合計	利用定員
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計				
飯田子供の園保育園	2	8	9	6	7	6	38	2	0	40	50
時又保育園	2	14	11	21	25	18	91	0	0	91	90
慈光保育園	2	7	7	8	7	6	37	0	0	37	50
さくら保育園	1	12	8	10	9	15	55	1	0	56	60
さくら保育園久米分園		0	2	1	1	3	7	0	0	7	20
あすなろ保育園	5	11	11	4			31	0	0	31	30
慈光松尾保育園	9	30	34	49	48	41	211	0	0	211	250
私立保育園計	21	82	82	99	97	89	470	3	0	473	550
飯田仏教保育園	1	32	26	22	35	39	155	2	0	157	230
飯田中央保育園	3	20	14	19	18	18	92	5	0	97	135
風越こども未来園	0	10	10	23	15	18	76	3	0	79	147
伊賀良保育園	5	19	26	32	30	33	145	1	0	146	150
育良保育園	3	14	16	21	15	20	89	1	0	90	120
羽場こども未来園	1	7	12	17	14	11	62	1	0	63	76
明星保育園	5	21	20	31	25	31	133	0	0	133	120
高松保育園	0	8	13	9	9	12	51	0	0	51	50
千代保育園	1	7	5	4	5	8	30	0	0	30	45
千代保育園千栄分園	0	0	0	1	7	2	10	0	0	10	15
上郷なかよし保育園	4	35	28	33	32	33	165	8	0	173	210
鼎あかり保育園	4	24	28	39	32	42	169	1	0	170	150
慈光幼稚園	3	7	23	39	37	37	146	4	1	151	180
飯田ルーテル幼稚園		0	5	13	8	13	39	2	0	41	66
聖クララ幼稚園		15	22	26	41	34	138	3	0	141	135
入舟幼稚園・入舟保育園	0	9	10	22	23	28	92	4	0	96	105
勅使河原学園	1	12	13	20	30	22	98	10	0	108	125
ビバ・チャイルド	4	6	6	13	3	4	36	1	0	37	45
野あそび保育みつけ		1	7	2	3	5	18	8	0	26	25
私立認定こども園計	35	247	284	386	382	410	1744	54	1	1799	2114
保育室コッコロ	0	2	2				4	0	0	4	10
輝山会記念病院事業所内保育所 八重のさくら保育園	0	6	1				7	3	0	10	40
川路おむすび保育園	0	4	6				10	1	0	11	10
私立事業所内保育所計	0	12	9				21	4	0	25	60
自然保育のつばら			3				3	0	0	3	5
家庭的保育事業計			3				3	0	0	3	5

市内私立計	56	341	378	485	479	499	2238	61	1	2,300	2729
ちくまの森保育園	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	
ぱどま	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
高森あかり保育園	0	1	2	0	1	1	5	0	0	5	
市外私立委託計	0	1	3	1	1	1	7	0	0	7	
市内施設合計	61	404	473	639	675	722	2,975	68	0	3,037	3,926
認可計	61	406	477	643	678	725	2,991	68	0	3,053	

3 幼児教育・保育の無償化

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図る少子化対策の観点などから、3歳児クラスから5歳児クラスの子ども及び住民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスの子どもを対象に、令和元年10月1日から保育園・認定こども園等の利用料が無償化された。

	認可保育園・認定こども園・地域型保育事業等	認定こども園		認可外保育施設等
		1号認定	預かり保育	
			2号・3号認定	
3～5歳児クラス	無償化	無償化	上限月額 11,300円	上限月額 37,000円
満3歳児	—	無償化	上限月額 16,300円 (非課税世帯のみ)	—
住民税非課税世帯 0～2歳児クラス	無償化	—	—	上限月額 42,000円

※新2号・新3号：保育の必要性の認定が必要。

※認可外保育施設等：届出済認可保育施設、一時預かり保育、ファミリーサポートセンター、病児保育

4 副食費の免除

給食費のうち、おかず・おやつなどの副食費は、保育料に含まれている額（認定こども園1号認定以外）であったが、保育料無償化に合わせて、実費負担となった。

低所得世帯への配慮として、市民税所得割額が一定額未満の世帯の副食費は免除となっている。市独自の取り組みとして、18歳未満の兄・姉が2人以上いる1号認定・2号認定の子どもについて世帯の市民税所得割額に関係なく副食費が免除となっている。

1号認定(満3歳以上・教育区分)

世帯	18歳未満の兄・姉から数えて		
	第1子	第2子	第3子以降
市民税所得割額 77,101円未満世帯	副食費免除		
市民税所得割額 77,101円以上世帯	実費徴収		

2号認定(4月1日時点で満3歳以上・保育区分)

世帯	18歳未満の兄・姉から数えて		
	第1子	第2子	第3子以降
市民税所得割額 57,700円未満世帯 (ひとり親・障がい世帯については77,101円未満)	副食費免除		
市民税所得割額 57,700円以上世帯	実費徴収		

3-2 令和4年度第二期子育て応援プランの進捗状況

☆基本目標1 子ども子育て支援の推進

①教育・保育事業の充実

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の展開に記載				教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の展開に記載	子育て支援課 生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課

②在宅育児応援サービスを拡充

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の展開に記載				教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の展開に記載	子育て支援課 生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課

③児童虐待防止対策を推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
子ども・子育て支援事業	子育てに関する相談対応や切れ目ない支援体制をさらに進めるため、福祉、保健、医療など関係機関がさらに連携し、市民と協働して取り組む子育て支援を進めます。	○子育て支援ネットワーク協議会(児童虐待防止ネットワーク)において、庁内関係部署及び外部関係機関との連携・協働を行っている。 子ども家庭応援センター相談対応件数 1,205件 ○発達支援事業において、一貫した包括的な支援のため、庁内関係部署及び外部関係機関との連携・協働を行っている。 ○発達支援巡回指導機能の充実	○飯田市子ども家庭応援センターによる、市役所庁内及び関係機関との連携・協働体制のさらなる強化、相談・支援体制の整備 ○子ども家庭応援センター 相談対応件数 1,500件	○子育て支援ネットワーク協議会運営として、代表者会議1回、実務者会議を年4回、個別ケース会議を随時開催することで児童の安全管理とケース進行管理を行いました。児童虐待相談件数は84件。 ○飯田市子ども家庭応援センターを運営し、子育て家庭が孤立せず安心して子育てができるよう関係機関との連携を図り、寄り添いながら子育てを応援する体制づくりに努めました。育成相談件数 211件。 ○保育所、認定子ども園に専門職が巡回訪問し、発達支援と保護者への支援に関するアドバイスを実施しました。106ケースに対してのべ129回相談を実施しました。	子ども家庭課
	市民参加による活動を地域に広げるため、子育て家庭に関連する各種計画の実現に向け市民・行政が協働して取り組みます。	○次世代育成支援ワーキンググループ 「みんなで子育て応援サポーター会議」 サポーター数 10人	○次世代育成支援ワーキンググループ 「みんなで子育て応援サポーター会議」 サポーター数 15人	○応援サポーター数8人 ○みんなで子育て応援サポーター会議により、子育て応援情報誌「みんなで子育てナビ」「いいだパパナビ」「まごナビ」を発行し、「子育てナビ」「パパナビ」は母子健康手帳交付時に、「まごナビ」は2カ月健診時に配布しました。 ○「ながのパパ手帳」を替え、飯田市独自発行の「いいだパパナビ」を製作しました。	子育て支援課

	通訳等母語支援が必要な外国籍児童・保護者に対し、必要に応じて文書の翻訳や通訳者の派遣などの支援をします。併せて通訳者の派遣のみに依存しないコミュニケーション(「やさしい日本語」や多言語翻訳機器の活用等)についても研究します。	○外国籍児童共生支援員(サポーター)5人	○継続実施	○外国籍児童生徒共生支援員(サポーター)6人(中国語2、ポルトガル語2、タガログ語2)を配置、学校へ派遣し、文書の翻訳や学習言語の通訳等の支援をしました。 ○日本語指導者4名を配置、学校へ派遣し、日本語の指導が必要な児童生徒の学習を支援しました。 ○日本語支援が必要な児童生徒が多く在籍する小中学校へ外国籍児童・生徒共生支援員を配置しました。 ○母語支援対象の児童、保護者に対して、市からの文書等を翻訳し、配布しました。また、市役所職員を対象にした「やさしい日本語ハンドブック」の活用等で、「やさしい日本語」による対応に努めました。	学校教育課 共生・協働推進課
子育て支援ネットワーク事業	児童虐待防止、要保護児童等支援のため、飯田市子育て支援ネットワーク協議会(要保護児童対策地域協議会)に参画する福祉、保健、医療、教育、警察など子育て支援関係機関の一層の連携を推進します。また、関係機関との相談体制の強化及び適切なアセスメントの確保、資質の向上を図るため講習会等へ参加し積極的な子育て技術の伝承について取り組みます。	○飯田市子育て支援ネットワーク協議会(児童虐待ネットワーク)実務者会議・研修会8回	○継続実施	○子育て支援ネットワーク協議会の調整機関として、相談内容に沿った対応により迅速に支援体制を整え、児童虐待の防止及び抑止につなげることに努めました。 新規相談受付件数: 479件 虐待受付件数:84件 実務者会議・研修会:4回	こども家庭課
未就園児等の把握事業	未就園で乳幼児健診未受診者について、関係機関との連携により居住実態を把握するなど、児童虐待等の発生の防止に努めます。			○令和4年10月1日時点で当市に住所登録している0~12歳のうち、乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児の状況確認について調査した結果、状況確認できない児はいませんでした。	こども家庭課
児童虐待防止の啓発事業	保護者、祖父母世代、新米パパママ、各健診学級等において、それぞれを対象とした児童虐待予防についての啓発活動に取り組みます。また、児童虐待防止推進月間及びながの子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレーの実施等において、関係機関や各団体と連携し広報・啓発活動等に努めます。			○11月の児童虐待防止推進月間に市内保育園、小中学校や医療機関等へのポスター掲示依頼と認定こども園等へリーフレットを配布しました。 ○保健課乳幼児健診(12か月児健診・2歳児相談)で『愛の鞭ゼロ作戦』パンフレットを配布しました。	こども家庭課

☆基本目標2 母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進

① 結婚・出産・子育ての希望に寄り添う相談・支援体制の推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
結婚相談支援事業	結婚を希望する独身、未婚者に向け結婚や結婚後の生活等について考えるセミナーや出会いの場の設定に取り組みます。また、子どもの結婚を望む保護者に向けて具体的な支援方法についての情報提供、移住・定住者に向けての活動を展開します。	○イベント28回開催、結婚相談登録210名、結婚成立15名	○イベント31回開催、結婚相談登録230名、結婚成立17名	○社会福祉協議会へ結婚支援アドバイザーを設置しました。結婚相談登録149名、イベント21回開催、延べ213名参加(地区開催含む) ○カップル成立79組、結婚成立5人 ○コロナ禍ではあったが、県と連携したマッチングシステムへの参加やイベント開催で出会いの機会を作りました。	子育て支援課
母子健康手帳交付事業	妊産婦及び乳幼児の健康保持増進のため、健康に関する情報を管理する母子健康手帳は、母子保健コーディネーター(保健師)との面接を行いながら交付します。面接時に全妊婦の支援プランを作成、定期アセスメント会議を実施します。また母子保健コーディネーターは相談、妊婦健診、産後2週間、1か月産婦健診などを通じ、必要に応じて関係機関と情報共有しながら妊産婦への早期支援に取り組みます。	○母子保健コーディネーター面接妊婦数814人、アセスメント開催回数73回 ○産婦健診受診者326人、延べ573件	○母子保健コーディネーター面接妊婦数680、アセスメント開催回数85回 ○産婦健診受診者667人、延べ1,267件	○母子保健コーディネーター面接妊婦数700人、アセスメント開催回数84回 ○産婦健診受診者延べ1,199件 母子保健コーディネーターが、子育て応援アンケートを用いて妊娠届時に全妊婦の面接相談を実施し、より細やかに妊婦の不安や悩みを聞き取り、支援に繋げました。また、全妊婦へ「赤ちゃんを迎えるための準備」(支援プラン)を作成し、出産までの見通しが持てるよう支援しました。令和4年度からは第1子の妊婦に対し、妊娠期から授乳期の栄養について説明を行い、母子が健やかに過ごせるよう指導内容を充実させました。子育て支援課、周産期センターと定期的に連携会議を実施し、安心して出産が迎えられるよう相談体制を整えています。	保健課
安心して出産できる体制づくり事業	地域内の出産は地域内で可能となるよう、市立病院と地域内健診機関との間で地域周産期システムを運用し、これまで以上に連携を強化するほか、院内助産の体制を充実させるなど、安心して出産できる体制づくりを進めます。また、医師確保に向けて関係機関と調整し継続的に取り組みます。	○分娩は市立病院を含め2施設で、妊婦健診は地域内の産婦人科診療所も行うなど、連携協力して安心して出産できる環境を維持。 ○、市立病院と地域内健診機関との間で地域周産期システムの運用を開始。	○継続して安心して子どもが産める体制を整える。	○産科電子カルテ連携システムに参加する全医療施設での運用ができるようになり、さらに安全な医療の提供が可能となりました。 ○助産師外来3,963件/年、異常等537件/年は医師診察に任せました。院内助産は全分娩967件中691件が対象で、うち495件(完遂率71.6%)でした。 ○市立病院と地域内健診機関との間で地域周産期システムを運用しています。また、健診・分娩体制の選択ができるよう情報提供を行いました。	市立病院

産後ケア事業	産後の心身ともに不安定になりやすい時期に、家族等から産後の支援を受けられない、育児不安が強いなど、支援を必要とする方を対象に、助産師による相談や宿泊しての助産師支援を実施し心身の安定を図り育児不安を早期に軽減します。また母子保健コーディネーターにより、母子手帳交付時に全妊婦と面談を行い、支援プランを作成し安心して出産が迎えられるよう相談体制をさらに充実させます。	○助産師相談件数 546件	○助産師相談件数 450件	○助産師相談件数 通所型 346件、宿泊型 22件 ○家事育児支援助成件数 162件 心身ともに不安定になりやすい産後に、家族等からの支援を受けられない、育児不安が強いなど、支援を必要とする方を対象に産後サポート事業として行っています。特に宿泊型は昨年より急増しており、需要が増えていることがうかがえます。	保健課
乳児家庭全訪問事業	生後2か月頃に全乳幼児を対象に保健師が訪問指導を実施し、乳児の発育状況を把握し、保護者の相談に応じることで育児不安の軽減に努め、支援が必要な家庭に対しては関係機関につなげるなど適切な支援を行います。	○訪問件数 751人、 訪問実施率 98.9%	○訪問件数 667人、 訪問実施率 100%	○訪問児数 638人、訪問 実施率 98.8% 乳児の発育状況及び育児環境を確認しました。また、産後うつ質問票により、母の心の状態を把握しその後のフォロー、育児支援につなげました。主な未実施理由は入院、里帰りによるものです。	保健課
乳幼児健康診 査等事業	地域健康ケア計画を推進する中で、乳幼児の健診・相談(4か月児健診、7か月児相談、12か月児相談、1歳6か月健診、2歳児相談、3歳児健診)においては、心身の発育の状況の確認及び適切な指導等を行い、乳幼児の健康の保持及び増進を図り、必要に応じて専門相談の継続へとつなげます。健診・相談は対象人数を適正にし、きめ細やかな対応に取り組めます。	○乳幼児健診受診率 96.4%	○乳幼児健診受診率 100%	○乳幼児健診受診率 98.3% 1回あたりの受診者数を減らし、きめ細やかな相談ができる体制を整えました。また、感染レベルに準じて、受付時間を区切つての呼び出しやスタッフを増員するなど感染対策を徹底しました。必要に応じて電話・来所相談や専門機関につなげ、継続した支援を行いました。	保健課
	遊びの広場では対象者についての整理や基準を設け適切な支援を実施します。	○遊びの広場の実施 12回	○継続実施	○集団実施9回、個別対応3回 母の育児不安の解消や児の発達支援のため、ふれあい遊びや個別相談を実施しました。集団でのあそびを通じて発達を促す目的もあるため、コロナ禍でもなるべく教室形式で開催できるよう、会場を変更して実施しました。	

②子育ての学び合いの推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
乳幼児学級、 乳幼児教育支 援事業	保護者の子育て学習の場として乳幼児学級をすべての地区で実施します。乳幼児を持つ保護者や、転入したばかりの家庭などが「孤独な子育て」に陥らないよう、保健師の家庭訪問や公民館広報などで周知を行い、乳幼児学級の機会を通じて子育て家庭同士の交流を深めます。			○参加延人数 4,139人、 実組数 702組 コロナ感染症の影響で中止とした時期もありましたが、会場、内容の変更や参加組数が多い場合はグループを分けて実施するなどの工夫を行い、感染防止対策を講じてできる限り開催しました。	保健課

	す。また、子育てサークルやネットワークの活動に対する支援を行います。			○父親対象の育児学級、また父親に限らず祖父母等他の家族を対象としたファミリー学級などの教室を各地区で29回開催しました。	
パパママ教室事業	妊婦の不安を軽減し安心して出産育児を迎えられるようパパママ教室を開催します。また、妊婦とその家族が協力して子育てを行えるよう、母子手帳交付時に対象者への周知を図るとともに、受講しやすい日程での開催や魅力ある内容にします。夫をはじめ家族の協力により支え合う子育てを実現するため家族の健康教育に取り組みます。	○参加延人数 364人、うち夫や家族の数 110人	○参加延人数 300人、うち夫や家族の数 100人	○参加延人数 639人、うち父親や祖父母の数 316人 母子手帳交付時にパパママ教室の紹介を行いました。感染予防の観点で1回/20回中止しましたが、二部制を導入するなど工夫して実施しました。参加者からは2人で子育てについて考える機会が持てたとの感想を多くいただきました。感染症が小康期となったこともあり、参加希望者も多く、父親の参加割合も増加しました。	保健課
母子保健学習事業	中学生を対象に、乳幼児とのふれあい体験授業や母子保健学習を通し、自分の命を大切にすること身近な人を思いやる気持ちを育てる機会をつくります。また高校生に対しては、小さな子どもと接する機会を拡大していけるようにします。	○高校実施数4校	○中学実施数全学校、高校実施数5校	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できませんでした。 ○妊婦体験シュミレーター、沐浴人形の貸し出しを行いました。 上郷小学校、竜峡中学校、OIDE長姫高校、飯田女子高校、風越高校、下伊那農業高校	保健課

☆基本目標3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

①いいだ型自然保育の推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度 実施状況	担当課等
				いいだ型自然保育事業の推進事業	

②環境教育の推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度 実施状況	担当課等
				環境教育の推進事業	

③コミュニティスクールの推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
幼保小連携の推進事業	幼児期から義務教育期への円滑な接続が行われるよう、幼児教育と初等教育の指導者が連携し、早い段階から子どもの状況把握に努めます。「飯田市育ちと学びのリーフレット」を作成・配布し、保護者が活用することで就学への不安感を和らげます。保育所・認定こども園・小学校はお互いに連携し、幼児教育・初等教育の理念や内容について相互理解を深めるため、情報交換会や合同職員会の開催、幼保小連携推進部会の設置に向けて取り組みます。			○継続実施 ○幼保小連携推進委員会を開催し、子どもたちを取り巻く現状等を共有し、幼保小の円滑で効果的な接続、リーフレットの活用、引継ぎシートの活用開始に向けた検討等を通じて、途切れない発達支援のあり方等について検討した。 ○小中連携・一貫教育推進に関わる、各中学校区で実施されている合同職員会・研修会等への有志幼保教職員が参加しました。 ○市内の保育所、認定こども園、小学校における具体的な取組を広報するために作成された、「幼稚園・保育園年中(年長)保護者向け啓発リーフレット」を、市内の全ての年長園児家庭及び小学校1年担任に配布しました。	学校教育課 こども家庭課 【幼保小担当】
コミュニティスクール推進事業	地域住民の方々に、子どもの教育や学校運営について協議いただくなど、学校と地域がこんな子どもを育てたいという、目指す子どもの姿や願いを共有しながら、地域と学校が一体となって子どもを育てる持続可能な取組を、関係機関と協力しながらさらに推進します。			○継続実施 ○各校の学校運営協議会において、学校、地域、保護者等が目指す子ども像やその実現に向けた取組等について共有し、相互に連携しながら取り組んでいます。	学校教育課
飯田型キャリア教育推進事業	リニア時代の主役となる子どもたちが、変化の激しいこれからの時代にあって、確かな学力・基礎的体力・自己肯定感・課題解決の力を備え、グローバルな視野とふるさとへの慈しみをあわせもち、飯田に心根をおいて地球規模で交流・活躍・貢献しながら生き抜く力を獲得するための教育を、学校、家庭、地域、行政の協働で進めます。	○小中一貫キャリア教育の推進 小学校19校、中学校9校	○継続実施	○小学校19校、中学校9校で実施しました。	学校教育課
子ども読書活動推進事業	乳幼児期、学童期に読書の楽しさや知識を習得する喜びを体感することは、子どもの心の成長にとって大切と考えられます。図書館では子どもの読書体験を促すため発達段階に応じた取組を実施します。乳児期では7か月児相談での絵本プレゼント、幼児期では保育所との連携により家庭に本を貸し出す取組を行い、親子読書の推進を図ります。			○「はじめまして絵本」プレゼント事業(7か月児)を48回664名(対象者の99.1%)に実施しました。 ○「おともだち絵本」プレゼント事業(4歳児)を767名(対象者の100%)に実施した。 ○上記2事業に対して保護者へのアンケートを取り効果を検証しました。今後もプレゼントを継続します。 ○保育所等への団体貸出	中央図書館

	さらに学童期では図書館と学校・地域が協力し、子どもの読書習慣の定着や、情報を収集し活用する力の育成に取り組みます。			を実施しました。家庭への絵本持ち帰り実施園数は30園でした。 ○小中学校図書館担当者とともに学年別おすすめ図書リスト5年生を作成し、1～5年生に配布しました。令和5年度は6年生を作成します。 ○年代に応じた読書推進の取り組みを継続します。	
--	---	--	--	---	--

④放課後子どもプランの推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
放課後子ども教室運営事業	地域と行政が協力して、学校開放の取り組みや学校施設の有効利用とあわせ運営事業を充実させます。高齢者と子どもたちをつなぐ交流促進の場となっていることから、地域の方々が見つ知識や技術を子どもたちに伝え、地域で子どもを育む活動への参加を促します。このためコーディネーターやボランティアスタッフの育成に取り組みます。また、子どもに関わる機会を増やすことで、地域で青少年を見守る大人の子育て意識の醸成に努めます。			○丸山、竜丘、下久堅、追手町、座光寺の5か所で実施しました。	学校教育課

⑤食育活動の推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
食育の推進事業	朝食欠食率の減少を目指し若い世代・働き盛り世代を中心に朝食を食べることの大切さを伝えていきます。また、食品ロス削減に関する情報提供や啓発活動など、環境を意識しつつ多様な暮らしに対応した望ましい食生活実現のため、市民の方が主体的に取り組める食育を推進します。食農体験は園や学校と協議を進める中で、各地区農業振興会議やJA等関係機関と連携を図りながら引き続き推進していきます。 公立保育園及び小中学校における「主要野菜」については、飯田市食育推進計画により数値目標を掲げ、地元農産物の利用率を高めます。また、公立保育園では地元で採れる「旬の果物」については、すべて地元農産物を利用します。	○朝食夕食を家族と一緒に食べる共食率 朝食 56%、夕食 62%	○朝食夕食を家族と一緒に食べる共食率 朝食 61%、夕食 65%	○6月の食育月間に合わせ共食の大切さについて啓発活動を行いました。(広報いいだ記事掲載、本庁舎の市民ギャラリーへのポスター展示、本庁舎駐車場フェンスへ横断幕掲示、各公民館・自治振興センター・市内店舗へポスター展示) ○小学生とその家族を対象に、一緒に食事を作り食べることを楽しむ共食の機会として「オンラインでファミリークッキング！」を1回開催しました。 ○市民意識調査の「朝食と夕食を家族と一緒に食べる共食率」については、朝食 54.6%、夕食 69.9%で、朝食値が30年度より低かった。	保健課
		○公共の教育施設における、主要野菜10品目における年間を通じた地元農産物利用率 学校 42%、保育園 45%	○公共の教育施設における、主要野菜10品目における年間を通じた地元農産物利用率 学校 46%、保育園 48%	○公共の教育施設における、主要野菜10品目の年間を通じた地元農産物利用率：学校 48.3%、保育園 46.1% ○市田柿活性化推進協議会と連携し、市内の親子	農業課 学校教育課 子育て支援課

				対象に「市田柿親子料理教室」を実施しました。 ○飯田市農業振興センターに「環境に配慮した農業研究プロジェクト」を立上げ、学校、保育園給食の地元産率向上のための検討を行いました。	
		○離乳食講座の実施 24回	○継続実施	○全24回感染対策を行いながら実施できました。基本的に栄養士によるデモと離乳食の話、個別相談を実施しました。感染レベルに応じて試食を4回実施しましたが、調理実習はできませんでした。	保健課

☆基本目標4 職業生活と家庭生活との両立の推進

① 夫婦が、お互いを尊重し合いながら子育てと仕事を両立する働き方を提唱

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
「みんなで子育てナビ」 「いいだパパナビ」の 編集・発行事業	妊娠期から主に就学前までの情報を掲載した、子育て応援情報誌「みんなで子育てナビ」、新米パパ向け情報誌「いいだパパナビ」を編集し、母子健康手帳交付時や転入時に配布します。編集委員は、子育て世代の飯田市民から公募し子育て当事者の視点から「子育てに欲しい地域情報」を自由に議論し作成していただきます。「みんなで子育てナビ」は飯田市ホームページ(飯田市子育てネット)と連動し、パソコンやスマートフォンで閲覧できるようになっています。	○「みんなで子育てナビ」発行部数 1,300部 ○「いいだパパナビ」発行部数 1,000部	○「みんなで子育てナビ」発行部数 800部 ○「いいだパパナビ」発行部数 800部	○みんなで子育て応援サポーター会議により、作成した子育て応援情報誌「みんなで子育てナビ」1,300部発行しました。 ○「ながのパパ手帳」に替え、当市独自の子育て情報を充実させて「いいだパパナビ」を800部発行しました。	子育て支援課
「孫ナビ」の編集・発行事業	「孫ナビ」は、祖父母向けの子育て情報誌です。昔と違う今どきの子育ての情報をわかりやすく説明します。	—	○「孫ナビ」発行部数 1,600部	○いいだパパナビの内容見直しに合わせ、まごナビの記載内容を点検しました。	子育て支援課
ながの子育て家庭優待パスポート事業	18歳未満の子どもがいる世帯の方や妊娠中の方が、協賛店で「ながの子育て家庭優待パスポート」を提示すると、子育てにやさしい設備の提供や割引・優待などのサービスを受けられる制度です。(長野県事業)子育て中の親子が、気兼ねなく外出することができるとともに、地域全体で子育てを応援することを推進します。本市では市内協賛店の拡大に向け、長野県に協力するとともにパスポートの配布事務を担当します。	○ながの子育て家庭優待パスポート協賛店舗数 233件	○ながの子育て家庭優待パスポート協賛店舗数 250件	○協賛店舗 239店(4年度末時点) ○市内協賛店の拡大に向け、長野県に協力して協賛店の更新作業を行い、新規および再交付のパスポートの配布事務を行いました。	子育て支援課
休日保育事業			○継続実施		子育て支援課

	仕事などの都合により、日曜や祝日に家庭で保育ができないときに保育所で一時的な預かりを実施します。	○実施園1か所(飯田中央保育園)		○実施園1か所(飯田中央保育園)	
--	--	------------------	--	------------------	--

②介護と子育ての両立のための相談支援を推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
ダブルケアの相談窓口事業	近年、晩婚化等を背景に子育てと親の介護を同時に引き受ける、育児と介護のダブルケアが指摘されています。ダブルケアを行っている人数や割合、問題や社会的支援の必要性の把握に努め、ダブルケアに対応した相談窓口などの体制整備に取り組みます。	○ダブルケア相談窓口の設置1か所	○継続実施	○複雑・複合化した相談に対応する「福祉まるごと相談窓口」を広報することにより、相談しやすい体制を整備しました。また、既存の相談支援機関との連携が強化され、様々な家庭の問題が相談窓口につながりやすい体制を整備しました。	福祉課 長寿支援課 子育て支援課 こども家庭課

③仕事と家庭生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」事業の推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女がお互いに主体的に子育てを行い、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を図りながら子育てを楽しみ暮らすことができる社会の実現に向け、事業所や労働者への啓発活動や研修会等を実施します。また、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の個別相談等に応じながら、社員の子育て応援宣言や特定事業主行動計画の策定に向けたPR活動を実施し支援に努めます。	○セミナーの実施(企業向け、一般向け)2回 ○企業訪問の実施 227社	○セミナーの実施(企業向け、一般向け)2回(令和4年度) ○企業訪問の新規訪問実施	○セミナーの実施 4回 「女性のための起業・就業セミナー」を開催し、多様な働き方を知る機会を設けました。参加者 58名 ○企業訪問の実施 3社 (新型コロナウイルス感染拡大のため計画通りに実施できず)	共生・協働推進課 産業振興課 子育て支援課

★基本目標5 きめ細やかな支援の推進

①特別な配慮が必要な子どもへの、寄り添い型支援を推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
途切れない発達支援体制整備事業	発達に何らかの心配があり、特別な配慮が必要な子どもや家庭に対し、一人ひとりの特性に合わせた発達支援を行うため、各分野による協働体制をさらに充実させます。また保護者のニーズにあった適切なサービスにつなぐことで安心して子育てができるよう、相談支援体制の向上に努めます。	○福祉型児童発達支援利用児童 45人 ○放課後デイサービス利用児童 245人 ○計画相談利用児童 290人 ○サービスを利用する障がい児の割合 71% ○親子支援グループ「ゆいっこ」参加家庭 1組 ○入園前発達支援学級「ばななクラブ」参加家庭 15組	○福祉型児童発達支援利用児童 50人 ○放課後デイサービス利用児童 250人 ○計画相談利用児童 300人 ○サービスを利用する障がい児の割合 75% ○親子支援グループ「ゆいっこ」参加家庭 40組 ○入園前発達支援学級「ばななクラブ」参加家庭 15組	○福祉型児童発達支援利用児童 42人 ○放課後等デイサービス利用児童 313人 ○計画相談利用児童 331人 ○サービスを利用する障がい児の割合 77.88% ○親子支援グループ「ゆいっこ」35回実施、のべ75組の利用がありました。 ○入園前発達支援学級「ばななクラブ」は 37回実施し、11組のべ 182人が利用されました。	福祉課 こども家庭課

<p>特別な配慮が必要な子どもへの幼保小連携事業</p>	<p>乳幼児健診等での早期からの相談や、市内全保育所・認定こども園で配慮が必要な子どもへの早期支援を行い、一人ひとりの発達支援ニーズに合った個別の支援が保護者とともに幼児期から学童期へと継続されるよう連携強化を図ります。また、保育所・認定こども園における、特別な配慮が必要な子どもとそのクラスに対する個別の指導計画の作成について推進します。</p>			<p>○発達に特性のある子どもへの途切れのない支援に向け、特に支援を必要とする園児について小学校で引き続き適切な支援を受けられるため活用する引継ぎシートを作成しました。作成件数97件。 ○引継ぎシートの更なる活用に向け、全保育園及び小学校にアンケートを実施しました。</p>	<p>学校教育課 こども家庭課</p>
<p>就学相談支援事業</p>	<p>特別な配慮が必要な児童生徒や家族に対し、その子の教育的ニーズに応じた計画的かつ適切な指導、必要とする支援を行うことにより特別支援教育の充実と資質向上を図ります。また、学校に引き続き支援員を配置することで、生活・学習活動・介助等の支援を行います。 すべての年長児保護者に教育支援(就学相談)に関して広報し、特別な学びの場(特別支援学校・特別支援学級など)について紹介し、当事者や関係者の理解の促進に取り組みます。</p>	<p>○就学相談説明会 90人 ○特別支援教育支援員数 42人 ○特別支援教育コーディネーター28人</p>	<p>○就学相談説明会 90人 ○特別支援教育支援員数 43人 ○特別支援教育コーディネーター28人</p>	<p>○特別な教育的配慮を必要とする子どもの保護者等を対象とした就学相談説明会を3回開催、計54名の参加がありました。その他、こども発達センターを利用する保護者に向けて就学相談会にオンラインで参加しました。 就学児777名の内、就学相談要否の早期調査対象となった児は109名、就学相談委員会の対象となった児は59名でした。 ○就学相談説明会 54人 ○特別支援教育支援員数 46人 ○特別支援教育コーディネーター59人</p>	<p>学校教育課 こども家庭課</p>
<p>女性相談・DV被害者支援事業</p>	<p>女性の抱える様々な問題に対しての相談、緊急的な保護を含めた自立支援を関係機関と連携して行います。DV被害を含め女性を取り巻く課題は複雑化多様化しており、より適切に対応するため相談員の人材育成や体制強化に取り組み、女性相談やDV被害者への相談支援を行います。</p>			<p>○ひとり親家庭が自立し、安定した生活が送られるよう、母子父子自立支援員及び相談員による相談支援や就業支援を実施しました。 ○DV被害者に対しては、女性相談員を中心としたスタッフが相談を受け、関係機関との迅速な連携を図りつつ、必要な福祉サービスへつないでいます。 ○DV被害に関しては、被害者の心身の安定と本人の意思を尊重し、自立を目指す母子世帯に対して、母子生活支援施設への入所措置を実施し、母子による自立生活確立への支援を実施しました。</p>	<p>こども家庭課 【家庭係】</p>

②ひとり親家庭の自立と、進学・就職の夢をサポート

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
ひとり親自立支援事業	<p>父母の離婚や死別などにより、子どもを養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図るため支給します。(児童扶養手当)</p> <p>看護師・保育士・介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格を習得する際に、修学期間中の生活費を支給します。(高等職業訓練)</p>	<p>○児童扶養手当の支給 833 世帯</p> <p>○高等職業訓練促進支給1件</p> <p>○母子父子寡婦福祉資金の貸付 33、677 千円</p>	<p>○児童扶養手当の支給 継続実施</p> <p>○高等職業訓練促進支給5件</p> <p>○母子父子寡婦福祉資金の貸付 継続実施</p>	<p>【児童扶養手当】</p> <p>○離婚前相談における制度説明等必要な情報を提供し、適切に児童扶養手当が支給できるように対応しました。</p> <p>※R5.3 現在の児童扶養手当資格者数 845 人 内受給者数 700 人</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当の受給者等(低所得のひとり親世帯)に対する特別給付金を支給しました。</p> <p>低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金:797 人 61,600 千円</p> <p>【高等職業訓練促進支給】</p> <p>○看護師等の資格取得のため、高等教育機関に修学するひとり親家庭の母に対して、高等技能訓練促進費を支給し、修学中の生活の支援を行いました。該当者 3 名</p> <p>○就業に有利なスキルを身につけるため、対象の教育訓練講座を受講し、修了したひとり親家庭の母に自立支援費給付金を支給しました。2 名</p> <p>【母子父子寡婦福祉資金の貸付】</p> <p>○母子父子自立支援員が、ひとり親家庭における就学資金をはじめ必要な資金を確保するための相談に応じ、適切な情報提供を行いました。情報提供を受け、他制度の利用へと移行された方もいますが、福祉資金の貸付申請に至った相談者については、県の審査会へとつなぎました。</p> <p>○今年度貸付は 3 人、計 6,776,250 円</p>	こども家庭課

③子育てに係る経済的負担を軽減

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
不妊及び不育症治療費助成事業	<p>高額な治療費がかかり、医療保険が適用されない特定不妊治療及び男性不妊について経済負担軽減のため一部を助成します。また不妊治療等に関する情報提供や不妊・不育相談についても行います。</p>	<p>○不妊治療費助成件数 113 件</p> <p>○不育症治療費助成件数 0 件</p>	<p>○不妊治療費助成件数 100 件</p> <p>○不育症治療費助成件数 5 件</p>	<p>○不妊治療費助成件数 163 件 (特定不妊治療 126 件、検査・一般不妊治療 37 件)</p> <p>○不育症治療助成件数 1 件</p> <p>この他、不妊・不育症相談</p>	保健課

				を実施し、14件の相談がありました。また、不妊・不育症について幅広く周知できるように地元紙や広報いいた等に掲載を行いました。	
妊婦健診費助成事業	母子ともに安全安心な出産を迎えるため、妊婦健診検査を定期的に受診できるよう、費用の助成や受診勧奨を行います。	○妊婦健診費利用者数 1,208人	○妊婦健診費利用者数 1,070人	○妊婦健診利用人数 1,039人(3月利用分まで) 実施場所: 県内相互乗入契約医療機関、県外個別契約医療機関 検査項目(補助内容): 一般14枚、超音波4枚、追加検査5枚に記載する検査項目 実施時期: 4/1~3/31 安全安心な出産を迎えられるよう、妊婦健診検査を定期的に受診できる費用の助成を行いました。	保健課
児童手当支給事業	0歳から15歳まで(中学を卒業するまでの子)がいる世帯に対して、子どもの人数や年齢に応じ、年3回に分けて支給されます。	○児童手当支給延べ数: 150,740人 児童手当支給金額: 1,680,055千円	○継続実施	○中学生までの子供がいる世帯に対して、児童手当を年3回支給しました。 児童手当支給延べ数: 131,987人 児童手当支給金額: 1,469,240千円 ○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、住民税非課税の子育て得世帯等(低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯)に対する特別給付金を支給しました 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金: 414人 37,750千円 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、所得が児童手当受給水準以下の18歳以下児童を養育する方を対象に子育て世帯への臨時特別給付金を支給しました。 臨時特別給付金支給者数: 70人 7,700千円	こども家庭課
子ども医療費給付事業	すべての子どもが安心して医療を受けられ、医療機関を受診しやすい環境を整えるため、0歳から満18歳までの子どもを対象として医療費を給付します。	○給付件数 130,719件	○給付件数 122,000件	○0歳から満18歳までの子どもを対象とした医療給付を122,411件実施しました。	保健課
保育料等の軽減事業	子育て世代の負担軽減のため、令和元年10月からスタートした「幼児教育・保育の無償化」の制度と合わせ、18歳未満のきょうだいが2人以上いる世帯については、所得に関わらず副食費を免除します。また、無償化の対象外となる住民税課税世帯の3号認定の保育料の軽減を行います。	○保育料軽減率 35.75% 副食費免除対象者数(国制度上乘せ) - 人	○保育料軽減率 継続実施 副食費免除対象者数(国制度上乘せ) 325人	○3号認定保育料の軽減軽減率 33.25% ○副食費の免除 免除対象者数(国制度上乘せ) 344人	子育て支援課

就学援助事業 (児童クラブ軽減含む)	経済的な理由等により、学用品や学校給食費等の支払いが困難な家庭に対し費用の全額または一部を補助します。また、生徒会費などの援助対象品目について検討します。	○学用品援助対象者 1,013人	○継続実施	○学用品援助対象者 1,100人	学校教育課
奨学金貸与事業	進学を希望するも経済的理由により就学が困難な学生に対し、教育の機会均等を確保するため、引き続き無利子で奨学金を貸与します。また、本市に就職等により移住した場合には返還金の一部を免除する仕組みも整えます。	○奨学金貸与者 45人	○継続実施	○奨学金貸与者 38人	学校教育課

☆基本目標6 地域のみんで支え合う子育て・子育ての推進

①「地域の子を地域で育てる」子育て支援の地域づくりを推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
おめでとう赤ちゃん訪問活動事業	民生児童委員が、生後4か月児のいる家庭へ訪問し、市長メッセージやプレゼントを渡します。訪問では、子育ての困りごと等を聞きとり、地域の生活情報をアドバイスするほか、家庭と行政とのパイプ役として子育ての見守り役であることを伝えます。			○継続実施 ○民生児童委員・主任児童委員により、4か月児のいる家庭に対し家庭訪問を希望する家庭に対して家庭訪問を実施しました。コロナ禍においても、玄関先のみにするなど工夫をしながら、引き続き訪問活動を継続し子育ての孤立防止を図りました。家庭訪問数 596件	子育て支援課

②安全安心なまちづくりを推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
子育てにやさしい街づくり事業	他の関連する計画や各整備計画との整合を図りながら、歩道整備等(階段のスロープ化など)子育て親子の外出を支援し、利用しやすい環境整備を進めます。			○市道改良において、公園周辺や市街地など年次計画で歩道整備を進めています。 ○市道松尾 32号(毛賀)L=31.0m、市道松尾 64号線(代田)L=26.0m、以下R3市道 1-31号島垣外宮ヶ洞線(大瀬木)L=80.0m(両歩道)、1-1号林檎並木大宮線(吾妻町)L=149.0m(片歩道)、市道 1-42号大須線(竹佐)L=20.0m(片歩道)の整備を実施しました。	土木課
青少年育成事業	地育力による人づくり、青少年の健全育成や青少年保護活動等を行うため、引き続き青少年育成センターを運営します。また本市の青少年健全育成基本方針に基づき、青少年の健全育成に関する活動を担うため、青少年育成推進委員を置きます。青少年育成推進委員は地域団体、関係機関等との連携による啓発・巡視などの活動を行い青少年が健全に			○情報交換、情報共有のための全体会議(1回)を実施しました。 ○青少年健全育成月間(わが家の結いタイム推進月間)の情報を発信しました。(3回) ○県主催の研修会(2回)	生涯学習・スポーツ課

	育つ環境整備に努めます。				
子どもの見守り活動推進事業	犯罪や事故のない安全安心なまちを目指して、市・警察・福祉・教育関係機関やPTA・安心子どもの家・子ども見守り隊などの各種防犯ボランティアの連携による防犯活動です。引き続き、子どもたちが安心して地域で過ごせるよう、ボランティア活動の普及啓発を進めます。また、警察・学校等からの安心メールなどを活用し、犯罪やトラブルが起きないように地域づくりに努めます。			○飯田警察署生活安全課員による市職員に対する青パト講習を実施しました。 ○警察で把握した不審者情報を関係機関と共有しました。 ○一日警察署長イベント時に防犯協会と協働した青少年に対する啓発活動を実施しました。	危機管理課 生涯学習・スポーツ課 学校教育課 子育て支援課
中山間地域振興事業	飯田市中山間地域振興計画に基づき、人口減少を最小限に留めるため、近居・同居支援などの補助メニューや空き家活用事業と合わせ、地域への人財※誘導を推進していきます。 ※人が地域にとって財産であるという意味で中山間地域振興事業において使用しています。			○子育て世代が、親世代との近居や同居を目的に家を新築・増築するための支援を行いました。(R4補助金交付件数:2件)	結いターン移住 定住推進課

③地育力による子育て応援を推進

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	
居場所づくり事業	学習・自然体験学習・遊びの場など、子どもたちが自ら企画・運営する活動や居場所づくりを応援します。 ひきこもりや不登校などの子どもが抱える悩み・苦しみに対して、電話相談や訪問活動を実施し、社会参加に向けて本人や家族への継続した支援を行います。支援にあたってはNPO法人フリーウイングと引き続き連携します			○飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会等を通じて、不登校児童生徒の支援や居場所づくりを行っている団体との情報共有や連携を図りました。 ○不登校児童生徒等を対象に、自然体験活動を実施しました。	学校教育課 公民館
子育てに関する地域課題の把握と検討	地域福祉計画を踏まえつつ、主任児童委員会などを通じて子育てに関する地域課題を把握し検討していきます。			○各地区の主任児童委員が、各ブロック会を通じて課題を共有し、検討を行いました。 ○主任児童委員会において、地区での活動内容について報告し情報を共有しました。	子育て支援課

④教育・保育人材の確保を、地域の中から発掘

事業名	事業内容	現状 (平成30年度)	事業規模 (令和6年度)	令和4年度	担当課等
				実施状況	

教育・保育人材確保事業	<p>幼児教育・保育施設の安定的な運営を支援するため、幼児教育・保育人材の発掘や就業支援、人材確保のための移住定住を促進します。また、保育従事者等の技能向上やキャリアアップなどの支援、質の向上を図る活動支援を行います。</p>			<p>○飯田女子短期大学と協働し、保育士資格を持たない保育補助員のスキルアップを図る保育補助員支援員研修を実施しました。</p> <p>○保育士を目指す高校生や短大生等を対象にアルバイト雇用しました。</p> <p>○民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着に向けた支援を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職(復職)支度支援 6件 ・宿舍借上支援 23件 ・インフルエンザ予防接種 387人 	子育て支援課
地域協働型保育所等運営モデルの推進	<p>地域の協力・協働を得て、公立保育所等の保育標準時間の運営のための人材を確保します。</p> <p>①地域の協力・協働を受けながら公立保育園の開所時間を延長していく。(上限は保育標準時間)</p> <p>②延長する時間帯の保育は、地域から発掘された地元人材を市がパート職員として任用して運営する。なお、地元人材が当該地元保育園へ勤務するよう配慮する。</p> <p>③延長される時間帯の園児は核家族世帯である場合が多いことから、地域との協働により園内イベントを企画開催するなど、対象家庭が「地域が見守っている」と安心を感じられるよう配慮する。</p>			<p>○「地域協働型運営モデル」を実践しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸山、上久堅、川路、三穂保育園の長時間保育の地元人材の雇用 	子育て支援課

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の展開

施策の方向性 (1) 全地区において、11 時間以上の保育サービスがあるまちを目指します (2) 全地区において、3歳未満児を家庭で養育しながら、3歳以上児が無償で幼児教育施設へ通えることができるまちを目指します (3) 乳児・3歳未満児の子育てに寄り添い、効果的に支援するまちを目指します (4) 教育・保育施設については、地区ごとの特性に応じて個別にマネジメントします (5) 行政が、多様な主体による教育・保育の運営をしっかりサポートします						子育て支援課
	令和2年度 実施状況	令和3年度 実施状況	令和4年度 実施状況	令和5年度 実施状況	令和6年度 実施状況	
当年度 評価	・保者のニーズに合わせ、公立保育所の保育必要量の時間変更、開所時間の変更をした。 ・未満児保育の受入数が10名増加した。 ・安定的な教育・保育が行えるよう保育人材コーディネーターを1名配置した。					○公立保育所16園、民間保育所1園では保育要件の有無にかかわらず、就学前3年間幼児教育を受けることができる保育所型認定こども園に移行しました。

教育・保育の量の見込み及び確保の状況

【1号認定 教育・保育事業の量の見込みと確保の内容】

区分	単位	数値区分	R04実績 R2 R3 R4 R5 R6					
			1号認定	人	量の見込み	257	220	214
		確保の内容	257	220	214	208	204	200
		差引	0	0	0	0	0	0

【2号認定 教育・保育事業の量の見込みと確保の内容】

区分	単位	数値区分	全体						飯田東・西中学校区					
			R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
2号認定	人	量の見込み(教育)	291	337	329	318	312	306	72	53	53	50	51	50
		量の見込み(保育)	1,720	2,244	2,186	2,188	2,076	2,036	424	349	351	345	340	327
		確保の内容(教育)	291	337	329	318	312	306	72	53	53	50	51	50
		確保の内容(保育)	1,720	2,244	2,186	2,188	2,076	2,036	424	349	351	345	340	327
		差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人	緑ヶ丘中学校区						旭ヶ丘中学校区						
		量の見込み(教育)	67	84	75	76	73	70	49	69	71	64	63	61
		量の見込み(保育)	398	541	490	520	476	475	286	463	471	438	423	407
		確保の内容(教育)	67	84	75	76	73	70	49	69	71	64	63	61
		確保の内容(保育)	398	541	490	520	476	475	286	463	471	438	423	407
		差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人	竜峡・竜東中学校区						高陵中学校区						
		量の見込み(教育)	23	27	25	29	30	32	44	61	60	56	54	52
		量の見込み(保育)	136	182	169	198	194	212	258	409	395	386	363	343
		確保の内容(教育)	23	27	25	29	30	32	44	61	60	56	54	52
		確保の内容(保育)	136	182	169	198	194	212	258	409	395	386	363	343
		差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人	鼎中学校区						遠山中学校区						
		量の見込み(教育)	36	43	45	43	41	41	0	0	0	0	0	0
		量の見込み(保育)	210	289	301	295	276	269	8	11	9	6	4	3
		確保の内容(教育)	36	43	45	43	41	41	0	0	0	0	0	0
		確保の内容(保育)	210	289	301	295	276	269	8	11	9	6	4	3
		差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【3号認定(2・1歳) 教育・保育事業の量の見込みと確保の内容】

区分	単位	数値区分	全体						飯田東・西中学校区					
			R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
3号認定 (2・1歳)	人	量の見込み	926	1,098	1,064	1,058	1,046	1,037	247	160	153	152	152	155
		確保の内容	926	1,022	1,023	1,030	1,037	1,037	247	284	284	284	284	284
		差引	0	△ 76	△ 41	△ 28	△ 9	0	0	124	131	132	132	129
単位	数値区分	緑ヶ丘中学校区						旭ヶ丘中学校区						
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	
人	量の見込み	171	256	254	250	246	241	172	201	189	193	191	188	
	確保の内容	171	218	218	223	223	223	172	182	185	185	188	188	
	差引	0	△ 38	△ 36	△ 27	△ 23	△ 18	0	△ 19	△ 4	△ 8	△ 3	0	
単位	数値区分	竜峡・竜東中学校区						高陵中学校区						
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	
人	量の見込み	47	94	103	98	100	102	149	197	182	183	178	175	
	確保の内容	47	39	41	41	44	44	149	175	175	175	175	175	
	差引	0	△ 55	△ 62	△ 57	△ 56	△ 58	0	△ 22	△ 7	△ 8	△ 3	0	
単位	数値区分	鼎中学校区						遠山中学校区						
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	
人	量の見込み	137	188	182	181	178	175	3	2	1	1	1	1	
	確保の内容	137	112	112	114	115	115	3	12	8	8	8	8	
	差引	0	△ 76	△ 70	△ 67	△ 63	△ 60	0	10	7	7	7	7	

【3号認定(0歳) 教育・保育事業の量の見込みと確保の内容】

区分	単位	数値区分	全体						飯田東・西中学校区					
			R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
3号認定 (0歳)	人	量の見込み	253	276	270	263	260	257	86	53	52	52	51	52
		確保の内容	253	219	229	238	251	257	86	80	80	80	80	80
		差引	0	△ 57	△ 41	△ 25	△ 9	0	0	27	28	28	29	28
単位	数値区分	緑ヶ丘中学校区						旭ヶ丘中学校区						
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	
人	量の見込み	37	84	83	80	78	75	38	64	62	60	59	58	
	確保の内容	37	27	32	37	43	49	38	24	26	29	34	34	
	差引	0	△ 57	△ 51	△ 43	△ 35	△ 26	0	△ 40	△ 36	△ 31	△ 25	△ 24	
単位	数値区分	竜峡・竜東中学校区						高陵中学校区						
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	
人	量の見込み	6	20	21	22	23	24	55	27	25	24	24	23	
	確保の内容	6	4	9	10	12	12	55	52	52	52	52	52	
	差引	0	△ 16	△ 12	△ 12	△ 11	△ 12	0	25	27	28	28	29	
単位	数値区分	鼎中学校区						遠山中学校区						
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	
人	量の見込み	30	28	27	25	25	25	1	0	0	0	0	0	
	確保の内容	30	28	28	28	28	28	1	4	2	2	2	2	
	差引	0	0	1	3	3	3	0	4	2	2	2	2	

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の状況

①延長保育事業 【担当課:子育て支援課】

通常保育の保育時間は午前8時から午後4時です。一般的な長時間保育実施園では午前7時30分から午後7時まで実施しており時間を延長した保育も実施しています。

数値区分	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人日)	1,135	754	737	717	703	690
確保の内容(人日)	1,135	754	737	717	703	690
差引	0	0	0	0	0	0

令和4年度
実施状況
○各園で、通常保育の時間を超えて保育を必要としている家庭のニーズに年度を通じて応えられるよう努めました。

②子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ) 【担当課:子育て支援課】

保護者の疾病やその他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行います。

【量の見込み及び確保の内容(ショートステイ)】

数値区分	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人日)	15	174	168	162	157	152
確保の内容(人日)	15	174	168	162	157	152
差引	0	0	0	0	0	0

【量の見込み及び確保の内容(トワイライトステイ)】

数値区分	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人日)	4	1	1	1	1	1
確保の内容(人日)	4	1	1	1	1	1
差引	0	0	0	0	0	0

令和4年度
実施状況
○市内の乳児院1か所及び児童養護施設3カ所において、養育をすることが困難になり、一時的に保護を必要とする18歳未満の児童に対し実施。 ○感染症警戒レベルが高い期間に、受け入れ施設側の制限など、利用希望者の調整に苦慮しました。

③地域子育て支援拠点事業(つどいの広場) 【担当課:子育て支援課】

妊娠期から就園前までの親子が無料で気軽に利用できる子育て支援施設です。親子が遊び交流できる居場所、子育て相談、子育て情報の提供や子育て講習会などを行います。

数値区分	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人日)	21,179	46,319	45,461	44,412	43,565	42,879
確保の内容(か所)	12	12	12	12	12	11

令和4年度
実施状況
○コロナ禍において、事前予約制による利用人数制限や定期的な消毒や換気等により、安心して利用できるように運営を行いました。また、子育ての孤立の防止を図るため、引き続き電話相談のできる体制を整えました。

④一時預かり事業(在園児除く) 【担当課:子育て支援課】

保護者の就労や病気等により一時的に家庭での保育が困難な場合や、保護者が用事を済ませたりリフレッシュしたりする機会を提供するため、保育所、認定こども園で一時的な預かりを実施します。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
預かり保育	量の見込み(人日)	520	905	882	854	837	821
	確保の内容(人日)	520	905	882	854	837	821
差引		0	0	0	0	0	0

令和4年度	
実施状況	
○コロナ禍の中、一時的に家庭での保育が困難な家庭や保護者の用事やリフレッシュの機会を確保するための支援を年間を通じて行なえるよう努めました。	

⑤認定こども園における預かり保育事業(幼稚園型) 【担当課:子育て支援課】

認定こども園の教育時間終了後に、定期的な預かり保育を希望する保護者のニーズや子育て支援の観点から認定こども園によって異なりますが園内で継続的に預かり保育を実施します。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
預かり保育 (幼稚園型)	量の見込み(人日)	39,265	40,950	39,780	38,610	37,830	37,050
	確保の内容(人日)	39,265	40,950	39,780	38,610	37,830	37,050
差引		0	0	0	0	0	0

令和4年度	
実施状況	
○1号認定児童の受入れ施設が増加傾向になる中、定期的に預かり保育を希望する保護者のニーズに応え、継続的に預かり保育を行いました。	

⑥病児・病後児保育事業(おひさまはるる)【担当課:子育て支援課】

保護者が急にまたは何日も休暇を取得できないとき、病気の子どもを個別に保育するため医療機関と連携して病児・病後児保育を実施します。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人日)		518	716	709	702	695	688
確保の内容(人日)		518	716	709	702	695	688
差引		0	0	0	0	0	0

令和4年度	
実施状況	
○コロナ禍の中、病児保育を必要とする保護者(医療職、介護職、流通業など)の支援に努めました。	

⑦ファミリー・サポート・センター事業【担当課:子育て支援課】

地域において育児援助を受けたい人、援助を行いたい者がそれぞれ会員となり、事務局が連絡調整を行いお互いに助け合う活動を推進支援します。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人日)		991	1,380	1,349	1,312	1,287	1,264
確保の内容(人日)		991	1,380	1,349	1,312	1,287	1,264
差引		0	0	0	0	0	0

令和4年度	
実施状況	
○子育てをしながら、安心して働くことのできる環境づくりのために、依頼会員・協力会員相互の援助活動が行われ子育てを地域で助け合う一助になっている。コロナ禍においても依頼者と協力会員との調整を行い活動を継続しました。	

⑧利用者支援に関する事業(こども家庭応援センター・子育て世代包括支援センター) 【担当課:子育て支援課、保健課】

子育てに関する総合的な支援の中核として、飯田市こども家庭応援センターを運営します。子育てに関わる相談・支援・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整や子育て支援事業の情報提供も行います。子育て世代包括支援センターへの母子保健コーディネーターの配置により妊娠期からの相談支援体制を整え実施します。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
基本型	量の見込み(か所)	1	1	1	1	1	1
	確保の内容(か所)	1	1	1	1	1	1
母子保健型	量の見込み(か所)	1	1	1	1	1	1
	確保の内容(か所)	1	1	1	1	1	1

令和4年度	
実施状況	
○母子保健コーディネーターが妊娠届時に全妊婦の面接相談を実施しました。子育て支援課、医療機関とも連携して安心して出産を迎えられるような相談体制を整えています。	
○子育てに関する総合的な支援の中核施設として「こども家庭応援センターゆいきっず」を運営し、子育てが孤立せず安心して子育てができるよう関係機関との連携強化を図りました。ゆいきっずに寄せられた子育てに関する相談及び対応は、センター窓口・電話、ゆいきっず広場、各関係機関、乳幼児健診等からの相談を受けた後、センターの専門スタッフや各関係機関等へつなげることでその後の支援を継続させました。	

⑨妊婦健診事業 【担当課:保健課】

受診券方式により厚生労働大臣の定める基準に従って妊婦健康診査の受診を推進します。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人)		7,767	9,018	8,766	8,552	8,351	8,225
確保の内容		実施場所: 県内医療機関、県外個別契約医療機関 検査項目: 基本健診 14 枚、追加検査 5 枚、超音波検査 4 枚 実施時期: 4/1~3/31					

令和4年度	
実施状況	
○安全安心な出産を迎えるため、妊婦健診を定期的に受診できるよう、費用の助成をしました。	

⑩乳児家庭全戸訪問事業 【担当課:保健課】

生後2か月頃の乳幼児を対象に保健師が訪問指導を実施、乳児の発育状況を把握し母親の育児不安を軽減します。訪問ができないご家庭に対しては、必ず保健師の電話相談などですべての乳幼児の健康管理を行います。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人)		646	731	711	693	677	667
確保の内容(人)		638	731	711	693	677	667
差引		△ 8	0	0	0	0	0

令和4年度	
実施状況	
○感染対策を行い実施。未実施8人は、里帰りやコロナが心配で拒否等の理由であったが、電話相談を行い、すべての2か月児に対し状況把握しました。	

⑪養育支援家庭訪問事業

子育てに不安を感じている家庭、養育が困難な家庭に対し、面接相談・訪問援助・子どもの発達指導などを実施して、子育てが安定してできるよう支援することで、家庭の育児不安を緩和し、育児の行き詰まり防止に取り組みます。

数値区分		R04 実績	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(人)		41	223	223	223	223	223
確保の内容		実施体制: 4 人 実施機関: 子育て支援課こども家庭応援センター					

令和4年度	
実施状況	
○子育て支援ネットワーク協議会が調整機関となり、養育が困難な家庭に対し面接相談・訪問援助・子どもの発達指導などを実施して、安定した子育てができるよう支援し相談内容に沿った対応を心掛けることで不安や孤立化の防止に努めました。	
○養育支援に関する専門は保健師、臨床心理士、家庭児童相談員(教員 OB)。	
○養育家事援助スタッフは保育士、子育て OB 等が養育支援家庭訪問登録員研修を受講し登録員として活動しました。(訪問登録員 40 人)	

⑫ 放課後児童健全育成事業 【担当課:学校教育課】

放課後に帰宅しても家族がいない小学生の安全安心な居場所づくりとして児童館・児童センター・児童クラブの事業を実施します。子どもたちの将来の自立に向け、自主性・創造性・社会性の向上に努めます。土曜日は保護者当番制とせず児童支援員により運営できるよう地域人材を確保するよう見直しを進めます。

単位:人

認定区分	数値区分	全体						丸山小学校						追手町小学校					
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
低学年 1～3年生	量の見込み	833	973	970	967	964	962	80	84	83	82	81	80	19	20	20	20	20	20
	確保の内容	833	998	1,000	1,000	1,000	1,000	80	80	80	80	80	80	19	25	25	25	25	25
	差引	0	25	30	33	36	38	0	△4	△3	△2	△1	0	0	5	5	5	5	5
高学年 4～6年生	量の見込み	114	49	49	49	49	49	3	4	4	4	4	4	2	1	1	1	1	1
	確保の内容	114	49	49	49	49	49	3	4	4	4	4	4	2	1	1	1	1	1
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	量の見込み	947	1,022	1,019	1,016	1,013	1,011	83	88	87	86	85	84	21	21	21	21	21	21
	確保の内容	947	1,047	1,049	1,049	1,049	1,049	83	84	84	84	84	84	21	26	26	26	26	26
	差引	0	25	30	33	36	38	0	△4	△3	△2	△1	0	0	5	5	5	5	5
認定区分	数値区分	浜井場小学校						座光寺小学校						松尾小学校					
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
低学年 1～3年生	量の見込み	19	23	23	23	23	23	35	45	45	45	45	45	128	140	140	140	140	140
	確保の内容	19	25	25	25	25	25	35	50	50	50	50	50	128	140	140	140	140	140
	差引	0	2	2	2	2	2	0	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0
高学年 4～6年生	量の見込み	2	1	1	1	1	1	17	3	3	3	3	3	6	7	7	7	7	7
	確保の内容	2	1	1	1	1	1	17	3	3	3	3	3	6	7	7	7	7	7
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	量の見込み	21	24	24	24	24	24	52	48	48	48	48	48	134	147	147	147	147	147
	確保の内容	21	26	26	26	26	26	52	53	53	53	53	53	134	147	147	147	147	147
	差引	0	2	2	2	2	2	0	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0
認定区分	数値区分	下久堅小学校						上久堅小学校						千代小学校					
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
低学年 1～3年生	量の見込み	18	25	25	25	25	25	17	15	15	15	15	15	6	12	12	12	12	12
	確保の内容	18	28	28	28	28	28	17	16	16	16	16	16	6	12	12	12	12	12
	差引	0	3	3	3	3	3	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
高学年 4～6年生	量の見込み	6	2	2	2	2	2	21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	確保の内容	6	2	2	2	2	2	21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	量の見込み	24	27	27	27	27	27	38	16	16	16	16	16	7	13	13	13	13	13
	確保の内容	24	30	30	30	30	30	38	17	17	17	17	17	7	13	13	13	13	13
	差引	0	3	3	3	3	3	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
認定区分	数値区分	千栄小学校						龍江小学校						竜丘小学校					
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
低学年 1～3年生	量の見込み	3	8	8	8	8	8	17	30	29	28	27	26	47	60	60	60	60	60
	確保の内容	3	8	8	8	8	8	17	28	30	30	30	30	47	70	70	70	70	70
	差引	0	0	0	0	0	0	0	△2	1	2	3	4	0	10	10	10	10	10
高学年 4～6年生	量の見込み	1	0	0	0	0	0	13	2	2	2	2	2	6	4	4	4	4	4
	確保の内容	1	0	0	0	0	0	13	1	1	1	1	1	6	4	4	4	4	4
	差引	0	0	0	0	0	0	0	△1	△1	△1	△1	△1	0	0	0	0	0	0
計	量の見込み	4	8	8	8	8	8	30	32	31	30	29	28	53	64	64	64	64	64
	確保の内容	4	8	8	8	8	8	30	29	31	31	31	31	53	74	74	74	74	74
	差引	0	0	0	0	0	0	0	△3	0	1	2	3	0	10	10	10	10	10
認定区分	数値区分	川路小学校						三穂小学校						山本小学校					
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6
低学年 1～3年生	量の見込み	16	20	20	20	20	20	14	23	22	21	20	20	38	53	53	53	53	53
	確保の内容	16	22	22	22	22	22	14	22	22	22	22	22	38	53	53	53	53	53
	差引	0	2	2	2	2	2	0	△1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0
高学年 4～6年生	量の見込み	2	1	1	1	1	1	9	1	1	1	1	1	8	2	2	2	2	2
	確保の内容	2	1	1	1	1	1	9	1	1	1	1	1	8	2	2	2	2	2
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	量の見込み	18	21	21	21	21	21	23	24	23	22	21	21	46	55	55	55	55	55
	確保の内容	18	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	46	55	55	55	55	55
	差引	0	2	2	2	2	2	0	△1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0

認定区分	数値区分	伊賀良小学校						鼎小学校						上郷小学校						
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	
低学年 1～3年生	量の見込み	134	140	140	140	140	140	132	160	160	160	160	160	160	110	110	110	110	110	110
	確保の内容	134	140	140	140	140	140	132	160	160	160	160	160	160	110	110	110	110	110	110
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高学年 4～6年生	量の見込み	0	7	7	7	7	7	17	7	7	7	7	7	7	0	5	5	5	5	5
	確保の内容	0	7	7	7	7	7	17	7	7	7	7	7	7	0	5	5	5	5	5
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	量の見込み	134	147	147	147	147	147	149	167	167	167	167	167	167	110	115	115	115	115	115
	確保の内容	134	147	147	147	147	147	149	167	167	167	167	167	167	110	115	115	115	115	115
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定区分	数値区分	上村小学校						和田小学校												
		R04実績	R2	R3	R4	R5	R6	R04実績	R2	R3	R4	R5	R6							
低学年 1～3年生	量の見込み	0	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0						
	確保の内容	0	9	9	9	9	9	0	0	0	0	0	0							
	差引	0	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0							
高学年 4～6年生	量の見込み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	確保の内容	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0							
	差引	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0							
計	量の見込み	0	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0							
	確保の内容	0	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0							
	差引	0	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0							

令和4年度
実施状況
○公立 24 か所、私立 4 か所、計 28 か所で計 947 人を受け入れた。うち 4 年生以上の受け入れ実績があるのは 19 か所である。待機児童もなく、希望する全員の児童を受け入れることができた。